**校長　　阪本　友輝**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 『**チャレンジ・つながる・自立**』を合言葉に、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を活用して、家庭や地域、関係機関等と連携を深めながら、障がいのある生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な資質・能力を培う教育を推進する。　〇　**チャレンジ**　：　未来の「なりたい自分」「ありたい姿」に向かって、粘り強く挑戦していく姿勢を育む学校　〇　**つながる**　　：　多様な学びの機会を通じて、自他のよさや違いを認め合い、尊重する意識・態度を育てる学校　〇　**自立**　　　　：　他者と協働しながら主体的に役割を果たし、自分らしく社会に貢献していく力を育てる学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　自己実現と社会参加を促進するキャリア教育の充実**（１）主体的な進路選択の実現に向けて、キャリア教育を教育課程の中核に位置づけ、地域や関係機関等と連携しながら組織的・計画的に取り組む。学校経営推進費（R7）『学びのエンゲージメントを高め、自己実現を叶える泉北レモンプロジェクト ～ 地域とつながり、地域で活躍するキャリア教育 ～ 』３年目（R9）の評価指数・喫茶室完成、地域コミュニティの拠点として運用開始、食品提供（接客・販売）・レモンデザイン考案・レモン活用の製品開発・各教科で泉北レモンPJに関連した学習を推進：学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり、発表することがある」肯定的評価91%（R7:82%）・泉北レモンPJを通した他校との連携開始：学校教育自己診断（生徒）「授業や行事で、他の学校や近所の人と交流がある」肯定的評価54%（R7:45%）・教員研修で授業の実践を確認：学校教育自己診断（教職員）「学習指導について、学年・教化・学習グループでよく話し合っている」肯定的評価90%（R7:81%）（２）学校間や異校種間、地域との相互交流の機会を設定し、交流及び共同学習を積極的に進める。（３）外部の専門人材の活用を通して、授業や部活動におけるスポーツや文化芸術活動等の充実を図る。**２　専門性の継承・向上のために学び続ける教職員集団の形成**（１）生徒の状況や学校・地域の実態に応じて、適切な教育課程を編成するとともに、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する。（２）主体的・対話的で深い学びの実現をめざして、実践事例の共有や検討等を行い、組織的に授業改善を図る。（３）計画的な教職員研修の実施や受講、首席や指導教諭等を活用した日常的なOJTの推進により、教職員全体の指導力向上を図る。（４）センター的機能の発揮と内容の充実によって、校内外の指導・支援体制のさらなる強化につなげる。**３　安全・安心で信頼される学校づくりの推進**（１）豊かな人権感覚・人権意識をもって、あらゆる場面で人権を尊重する教育を実践する。（２）いじめ、体罰、性暴力等、重大な人権侵害事象の防止・根絶に向けて、組織的な取組みを一層推進する。（３）家庭や地域と連携して、防犯・防災教育の充実を図り、緊急事態に備えた危機管理体制の確立をめざす。（４）開かれた学校づくりの観点から、授業参観や公開研修等の機会拡大、学校Webページ等の活用を通して学校情報の公表を進める。**４　働き方改革の推進**（１）校務運営の効率化をさらに進め、長時間勤務の縮減を図る。（２）労働安全衛生活動の活性化に努め、教職員の意識改革を推進する。　　※上記（１）（２）の取組みにより、令和９年度には教職員向け学校教育自己診断結果における「会議の効率化」に関する肯定的回答を90％以上とする。〔R４ 64.9％，R５ 85.9％，R６ 85.3％〕 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R７年度値] | 自己評価 |
| １　自己実現と社会参加を促進するキャリア教育の充実 | （１）組織的・計画的なキャリア教育の実施（２）交流及び共同学習の推進（３）外部人材の活用 | ア・地域や関係機関等と連携し、特産物「泉北レモン」の栽培・収穫・加工等に取り組む。　・職業科の授業を中心に、「泉北レモン」の商品出荷に係る受注作業を行う。学校経営推進費（R7）『学びのエンゲージメントを高め、自己実現を叶える泉北レモンプロジェクト ～ 地域とつながり、地域で活躍するキャリア教育 ～ 』イ・２年生を対象とした、企業や福祉事業所による出前授業を実施する。　・就労支援コースを対象に、ロールモデルとなる先輩の体験談を聞き、就労への意識を高める。　・地域連携を強化しながら、販売実習を実施する。ウ　性暴力の加害者・被害者にならないよう「生命（いのち）の安全教育」を推進し、全学年において、性教育の取組みを強化する。ア・校内外でのあいさつ運動を実施する。・高校との学校間交流を実施する。　・地域のコミュニティ活動に参加する。ア　外部人材を活用し、科学・芸術分野の学びの充実を図る。 | ア・各学年での植樹祭の実施（４月中）、就労支援コースによる地域のレモン畑での収穫（10月～11月）、レモンを活用した加工作業の実施（２月までに）〔新規〕・受注作業の実施（各コースで実施）〔各コースで実施〕・レモンの植樹祭・堆肥作り開始・枝葉の活用方法を考案・レモンレシピを実践・泉北レモンPJとし、キャリア教育の観点で教育課程へ組み込む・調理室の改修・各教科で泉北レモンPJに関連した学習を推進：学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり、発表することがある」肯定的評価85%（R6:82%）・泉北レモンPJを通した他校との連携開始：学校教育自己診断（生徒）「授業や行事で、他の学校や近所の人と交流がある」肯定的評価48%（R6:45%）・教員研修で授業の実践を確認：学校教育自己診断（教職員）「学習指導について、学年・教化・学習グループでよく話し合っている」肯定的評価84%（R6:81%）イ・コース別に企業や福祉事業所による出前授業を実施（１学期に各１回を維持）〔１学期、各１回〕　・堺市障害者就業・生活支援センターのピア講座を受講（２・３年生）〔３年生〕・地域の区役所やコミュニティーセンター等において販売学習を実施（年４回を維持、実習先を２か所程度に）〔年４回、実習先１か所〕ア・イ・生徒向け学校教育自己診断結果における「進路指導」に関する肯定的回答80％以上〔77.5％〕ウ 生徒向け学校教育自己診断結果における「人権教育」に関する肯定的回答90％以上〔81.3％〕・校内巡回及び校外での活動を実施（各活動を年３回）〔校外での活動を年３回〕・高校との学校間交流（年２回を維持し、１・２学期に実施）〔年２回、12・1月〕・自治会主催の活動への参加（年２回を維持）〔年２回〕・生徒向け学校教育自己診断結果における「交流」に関する肯定的回答55％以上〔51.3％〕ア 各分野での体験型学習（年２回以上）〔年１回〕 |  |
| ２　専門性の継承・向上のために学び続ける教職員集団の形成 | （１）特色ある教育課程の編成（２）組織的な授業改善の実施（３）教職員全体の指導力向上（４）センター的機能の強化 | ア　泉北レモンPTを立ち上げ、教育課程検討委員会と連携しながら、特産物「泉北レモン」に係る取組みを、教科等横断的な視点から教育課程に位置づける。ア　自立活動の指導の充実のため、外部専門家を活用した事例検討会やOJTによる校内研修を実施する。ア　カリキュラム・マネジメントに係る先進的な取組み事例を収集し、伝達講習を行う。ア　本校版「自立活動の指導のアセスメントシート（課題整理・目標設定シート）」やその活用方法について、地域からの相談支援や学校Webページへの掲載を通して情報提供する。イ　地域支援整備事業の一環として、公開研修を実施する。 | ア・外部講師をオブザーバーとして招聘し、PT会議を実施（年３回以上）〔新規〕　・12月までにカリキュラム・マネジメントを行い、関連する各教科のシラバスの見直し・改善を実施〔新規〕ア・事例検討会の実施（年２回）〔新規〕　・校内研修の実施（年４回）〔年３回〕・教職員向け学校教育自己診断結果における「人材育成」に関する肯定的回答55％以上〔51.5％〕ア・管外の先進校への視察（２件以上）〔２件〕　・伝達講習の実施（２回以上）〔２回〕　・教職員向け学校教育自己診断結果における「研修成果の伝達」に関する肯定的回答85％以上維持〔86.8％〕ア・地域からの研修・相談支援での情報提供〔新規〕・学校Webページに「地域支援」のコンテンツを立ち上げ、掲載〔新規〕イ 公開研修後のアンケート結果における肯定的回答80％以上〔未実施〕 |  |
| ３　安全・安心で信頼される学校づくりの推進 | （１）人権を尊重する教育の取組み（２）重大な人権侵害事象の防止・根絶に向けた取組みの推進（３）危機管理体制の確立（４）開かれた学校づくり | ア 全学年において道徳科の年間指導計画を見直し、情報モラルの指導を強化する。ア 生徒に対する性犯罪・性暴力の防止に向けた教職員研修を計画的に実施する。ア 学校防災アドバイザーを活用し、地域や保護者と連携したより実践的な防災学習及び避難訓練を実施する。ア 地域や関係機関等による学校見学の機会を拡充する。 | ア　SNS等の利用やネットトラブルの防止に関する内容を、各学期に組み入れた年間指導計画を作成し、実践する。〔1学期のみ〕ア・校内WGにて研修内容を検討し、教職員研修を実施（各学期１回）〔年２回、９・10月〕　・PTA実行委員会や学校運営協議会、学校ブログにて研修報告〔新規〕　・保護者向け学校教育自己診断結果における「人権侵害事象への対応」に関する肯定的回答80％以上〔67.9％〕ア・防災DAYを設定し、事前の防災学習や防災グッズの使用等に係る体験学習を実施（年１回）〔新規〕　・プレ訓練や実動訓練の実施、安否確認訓練メールの配信（年２回を維持）〔年２回〕　・生徒向け学校教育自己診断結果における「安全教育」に関する肯定的回答88％以上〔88.8％〕ア・公開授業に関する案内を、府立学校に加えて通学区域内の中学校・支援学校、自治会へ配付〔新規〕　・公開授業期間の設定（年２回）〔新規〕 |  |
| ４　働き方改革の推進 | （１）長時間勤務の縮減（２）教職員の意識改革 | ア アラーミングメール等を活用して、業務分担の見直しや適正化を図る。ア 安全衛生委員会が主催する、教職員の心身の健康増進のための取組みを実施する。イ　ハラスメント防止研修を実施する。 | ア 教職員向け学校教育自己診断結果における「校内人事・校務分担の適正化」に関する肯定的回答70％以上〔67.6％〕ア 心身の健康増進の取組み（年３回維持）〔年３回〕イ ハラスメント防止研修の実施（年１回、前期）〔未実施〕 |  |